

## 沖縄機構における共同研究の取組について

### ○ 共同研究の機構にとっての意義 / 今後の取組

共同研究は、OIST における研究及びトレーニングプログラムの基本的かつ重要な位置づけにある。そのことは、その設置法令によって、公共及び民間の研究機関と国際的なレベルでネットワークを構築することをうたっていることから明らかである。単一機関のリソースによって、多様化する研究目標を世界に通用するレベルで達成することは困難となってきたので、互いにリソースを提供しあう共同研究は必要不可欠となっている。

特に、OIST のような新しい機関ではリソースが少ないので、その傾向が強くなる。同様に、研究者の養成においても、OIST では提供することができない外部のリソースやスキルの利用を図る必要があり、共同研究には、このような目標を達成する最も有効な手段である。

共同研究によって知的財産の開発及び利用は促進され、特許によるロイヤリティ収入や新規ビジネス創出へと発展する可能性があるため、今後もこの取り組みを続けたいと考えている。

### ○ 現在の取組の枠組み

「共同研究の費用の分担」や「特許権等の帰属及び出願の取扱い」などの相手先との利害が生じることに対して OIST にとって不利益を生じないように注意を払って企業との共同研究・受託研究契約に関する規定類を作成している。

平成21年7月1日に規定を施行した事により、機構内において統一的な方針で共同研究・受託研究が行えるようになった。独立行政法人理化学研究所の例を参考にして作成した規程を、民間の特許事務所に見直してもらい今の形となっている。

### 【共同研究の実績】

	平成18年度	平成19年度	平成 20 年度
総件数	15	15	16
大学	7	9	11
公的研究機関	3	2	1
民間企業	5	4	4
その他	0	0	0

## ○ 日立製作所との共同研究における経費負担の考え方

OISTの研究目標の一つに「ナノ磁性の諸問題の解決を図る」ことがある。そのためにナノスケールで物質内の電磁場と構造を観察できる300kV ナノ磁性電子顕微鏡システムが必要となった。OISTがこのシステムを開発することは難しかったため、日立製作所が同システム開発を担当し、OISTと共同研究を行う事となった。

具体的な研究分担としては、まず、ナノ磁性体に関する先行研究として、ナノ磁性体の試料作成および同試料の予備評価をOISTで行なった。また、300kV ナノ磁性電子顕微鏡の開発を日立製作所が行うとともに、同顕微鏡を用いてOISTが作成した試料の実際の観察・評価を行なった。実際に共同研究に要する経費については、その75%を日立製作所が、残りの25%をOISTが負担した。

なお、こうした役割分担の中で、特に、300kV ナノ磁性電子顕微鏡システムを用いた試料の観察・評価は、OISTの担当するナノ磁性体の試料作成の一環として行なわれるものであり、このため実際の測定にかかる液体窒素等の材料・消耗品、PC等のリース料などの経費を、契約に基づきOISTから日立製作所へ支出した。